

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530329

研究課題名(和文)介護労働力の供給決定要因に関する研究

研究課題名(英文) studies on factors determining the supply of long term care workers

研究代表者

水野 利英 (Toshihide, Mizuno)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：30181902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：介護労働分析を(i)離職意向(ii)マクロ的動向(iii)女性介護労働者の意識、(iv)福祉系大学の動向の観点から行った。この結果、(i)介護福祉士は、介護の仕事の持続意向は高いが職場からの転職意向は高い、(ii)介護サービス従事者が2001年から2010年の間に常勤換算で80万人から147万人に急増し、資格の構成も変化している、(iii)女性介護労働者の仕事に関する不安・不満がライフ・ステージなどにより異なること(iv)福祉系学部における就労接続の動向や卒業生の進路動向などが明らかになった

研究成果の概要(英文)：We analyze some aspects of Japanese long term care workers. (i) We estimate the determinants of the intention to quit the long term care industry and to quit the facility, and find that although certified care workers do not want to leave the industry, they have stronger incentives to quit the facility. (ii) The number of FTE long term care workers increased from 800,000 to 1,470,000 between 2001 and 2010, and composition of workers had changed. (iii) Marital status and age are determinants of the satisfactions of female long term care workers. (iv) Many schools of Social Welfare of universities have relations with care industries, and although it is said that few graduates of schools of Social Welfare work at care industries we find that this is not the case and many graduates work at long term care industry.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：介護労働 介護福祉士 福祉系学部 専業主婦

1. 研究開始当初の背景

2000年度の介護保険の導入後2006年頃まで、介護労働者の数は順調に増加してきた。しかし、平成不況からの景気回復の際、この頃には一般の労働市場が回復する中で、介護労働不足が深刻な問題として浮かび上がってきた。

こうした中で、2009年頃から介護労働についての研究が多く発表されるようになってきている。これらの多くは、個票を用いたミクロ計量経済学的研究であり、福祉系学校の動向のような一次的な供給源の分析や介護労働市場全体のマクロ的な動向の研究は比較的少なかった。

2. 研究の目的

一つは、介護労働安定センターの調査の個票データを用いて、ミクロ計量経済学的研究をさらに発展させることである。

より新しい調査結果が利用可能になることによって、調査項目が変更になり、以前は区別できなかった介護の仕事からの離職意向と事業所からの離職意向についての情報が得られる。それぞれの決定要因は、政策的に異なった意味をもっていて、その区別は重要である。

また、個数データや階層化データの新しい計量経済学的方法を用いることにより、事業所の離職数の決定要因のよりよい推計が可能であろう。

こうしたミクロ計量経済学的な実証研究では、全国、あるいは都道府県別、ないしは経営主体別の職種や資格別の介護労働者数のような介護労働のマクロ的動向の推移はわからないが、こうしたことについても、介護サービス事業所調査などのデータを用いて明らかにする。

介護労働の一次的供給源としては、深夜勤務を含む介護職員や生活相談員などの正規職員については福祉系学校の動向が、パートなどの非正規職員については主婦などの動向が重要である。

福祉系学校の入学者数、卒業生の進路などの動向についての先行研究は極めて少ないが、学校基本調査などのデータを用いて、明らかにする。

また、介護労働市場では、女性の役割が重要である。現在介護労働に従事している女性介護労働者の意識などを介護労働安定センターの調査により分析するとともに、潜在的な供給源である主婦についても、就職意向などを分析する。

3. 研究の方法

介護労働安定センターが毎年行っている「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブにより利用可能であるが、2008年の調査では質問項目が変更になり介護の仕事からの離職意向と勤務先

の離職意向の区別が可能な情報が得られるようになった。これを用いて、介護の仕事からの離職意向のある者と、介護の仕事は継続したいが現在の勤務先については離職したいというものの特性をプロビットモデルを用いて分析した。主な説明変数として、性、年齢、勤続年数、地域区分などのコントロール変数の他、介護福祉士や介護支援専門員などの資格、さらに賃金関数の残差を相対賃金の指標として用いた。

介護労働者の数については、介護保険創設以後、厚生労働省が毎年全数調査を行っている「介護サービス施設・事業所調査」で公表されている。しかし、サービスごとに、職種、資格などの分類などが異なり、全体的な推移を見るのは困難であった。そこで、2001年から2010年の調査結果を統一的に整理し、全体的なビジョン、この間の変化を明らかにした。なお、2006年と2007年の経営主体別の統計はWebで公開されていないので、統計法33条に基づいて厚生労働省に資料請求し、独自に推計し、公表した。

また、対象を女性の介護労働者に限定した分析を行っている。介護労働における重要な人材となる専業主婦を中心に、若年の女性労働者に着目し、属性と就業、および就業状態に関する分析を継続中である。

4年制大学で社会福祉学教育に携わる教員(学科長)に対して、学生の福祉職業観醸成の取り組み状況や施設事業者に対する要望等を聞くとともに、福祉学教育の入り口となる学生募集の現状、出口である卒業生の進路状況について調査する。一般財団法人の本社会福祉教育学校連盟に加盟する4年制社会福祉系大学125大学の133学科にアンケート用紙を送付し、回収した。

4. 研究成果

吉田和夫・水野利英・車井浩子(2012)の一番顕著な結果は介護福祉士資格の保有者について、介護の仕事は継続したいが、現勤務先からは離職したいという意向が高いことである。次の成果が示すように介護従事者に占める介護福祉士資格保有者の割合は高まっており、この結果が正しいとするとこのことは、介護労働市場における流動性を高める効果がある。それ以外に、以下のことが明らかになった。

- (1) 30-50歳の介護の仕事の離職意向は低い。
- (2) 賃金関数の残差ではかった相対賃金が高いと介護の仕事の継続意向が高まる。
- (3) 訪問介護員と比べ介護職員や介護支援専門員のほうが現勤務先からのみの離職意向が高い。
- (4) 現事業所への勤続年数が5年から14年の比較的勤続年数の長い層では、現勤務先からのみの離職意向が低い。
- (5) 正社員のほうが現勤務先からのみの離職意向が高い。

(6)医療法人において現勤務先からのみの離職意向が高い。

(7)施設職員のほうが現勤務先からのみの離職意向が高い。

吉田和夫・水野利英(2013)で明らかになった主な事実は、以下のようである。

(1)介護サービスに従事する常勤換算従事者数は2001年から2010年の間に80万人から147万人に増加している。そのうち介護保険施設の従事者の割合は、52.7%から34.6%に減少し、対応して居宅サービス事業所や地域密着サービスの従事者の割合が高くなっている。

(2)常勤換算従業者数のうち、主な職種は、訪問介護員と介護職員で、この2職種のみで介護サービスの従事者の56%から61%を占める。訪問介護員の常勤換算従業者数は2005年まで急増したのち、停滞気味であるが、介護職員の常勤換算従業者数は一貫して増加している。

(3)介護福祉士の資格を保有する常勤換算従業者数は13万人から37万人に3倍近くに増加している。看護師・准看護師などは2007年ごろまでは、13万人から17万人に着実に増加していたが、その後は停滞している。

(4)居宅サービス事業所と地域密着サービスの経営主体別の常勤換算従業者数では、営利企業が7万人から39万人に急増している。社会福祉法人も14万から29万人に着実に増加している。医療法人は2008年ごろまでは、4万人から8万人余りに増加していたが、その後は停滞している。

(5)営利企業のサービス別従事者の数では2005年ごろまで訪問介護が4万人から10万人近くまで増加しているが、その後停滞している。入居生活型サービスについては、特定施設入居者介護が2004年から2008年にかけて、認知症対応型共同生活介護が2001年から2006年にかけて急増したが、その後は停滞しており、営利企業のこの分野への参入は成熟しつつある。

(6)居宅サービス事業所と地域密着サービスの介護職員の常勤換算従業者数に占める介護福祉士の比率は、各サービスごとに営利法人のほうが社会福祉法人と比べ低い。同様に訪問介護員についても常勤換算従業者数に占める介護福祉士の比率は営利法人のほうが社会福祉法人と比べ低い。しかし、各サービス別の常勤率は、営利法人のほうが低いわけではない。

吉田・車井(2013)では、女性介護労働者の仕事に関する不安・不満について、それぞれのライフステージの変化を考慮した分析を行った。年齢や婚姻状態により、仕事に関する不安・不満が異なることが示され、それらを踏まえた政策提言を行っている。

車井・横山(2013)では、専業主婦について、就業を意識することにより、仕事と家庭の両立への不安を感じていることが明らか

になっている。また、就業する意思に関しては金銭面の不安が大きく関わっていることが示されている。就業の可否に加え、就業形態と属性の関係について、研究を継続中である。

吉田和夫・水野利英(2013)で回収できたアンケートは20学科(15%)であった。

(1)有効な10学科の集計の結果、2012年度の入学者は2002年度の69%レベルまで減少しており、2012年度入学定員充足率は99.0%となっていた。志願者募集のための取り組みとして「国家試験合格率向上のための対策」が多くで行われていた。

卒業者の進路については8学科で集計ができたが、卒業者数に対する就職率は90.3%で、業種・業界ごとに見ると「老人福祉施設・介護施設」30.8%、「障害福祉施設」11.5%、「児童福祉施設・保育所」13.0%、「医療機関・診療所等」13.0%で、「医療・福祉分野以外(企業等)」は33.8%であった。

多くの教員は、養成の中核である社会福祉士や精神保健福祉士が介護職よりもソーシャルワークなどの専門職に就くことが、教育の目的にかなうことととらえている。

(2)とはいえ、大学教員の多くは、学生に対して社会福祉施設や介護施設を、学んだことを生かす就職先として推奨している。そして、その際にその施設等が社会的使命を果たしていることと、事業体として成長の可能性のあることが重要な評価ポイントと考えていた。

(3)学校から社会福祉の職業への接続について教員は、相談援助等の施設実習を最も重要な接続機会と捉えている。そのため、学校における事前の職業観の醸成を踏まえて、綿密な実習実施準備、実習中の巡回指導訪問等で、教員による学生への熱心な指導が行われていると思われた。

また、その視点から教員は、この施設実習に対する施設側の受入姿勢や実習指導者などに強い不満を感じており、施設側に対して、資格とその専門性への認識を高め、入職後のさらなる有資格者の活用を期待していた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

吉田和夫・水野利英・車井浩子「介護労働の特性と介護労働者の離職意向」商大論集、査読無、第63巻3号、2012、203-225

吉田和夫・車井浩子「女性介護労働者の負担要因の分析」第64巻3号、2013、88-102

車井浩子・横山由紀子「専業主婦の不安と就業意識に関する考察」商大論集、査読無、第65巻第1号129-140.

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 2 件)

吉田和夫・水野利英「介護サービス施設・事業所調査で見る介護労働の 10 年」研究資料 250、兵庫県立大学政策科学研究所、2013、111 ページ

吉田和夫・水野利英「介護福祉学教育と福祉就労の接続に関するアンケート調査」研究資料 255、兵庫県立大学政策科学研究所、2013、29 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水野 利英 (Toshihide, Mizuno)
兵庫県立大学 経済学部 教授
研究者番号：30181902

(2) 研究分担者

車井 浩子 (Hiroko, Kurumai)
兵庫県立大学 経営学部 教授
研究者番号：70275296